



Foundation

for Value Creation

04 価値創造を 支える基盤

Point

当社は経営の最重要課題である長期安定的な企業価値向上を目指し、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上に努めています。

社会や時代のニーズに応じたコーポレートガバナンス改革を継続しており、迅速な意思決定と執行の強化を進めています。

潜在的リスクを適切に捉えて対策を講じ、事業環境変化に迅速に対応できる推進体制を整えています。

コンプライアンスを遵守し、社会的責任を果たす倫理的行動、透明性の確保、不正防止に努めています。

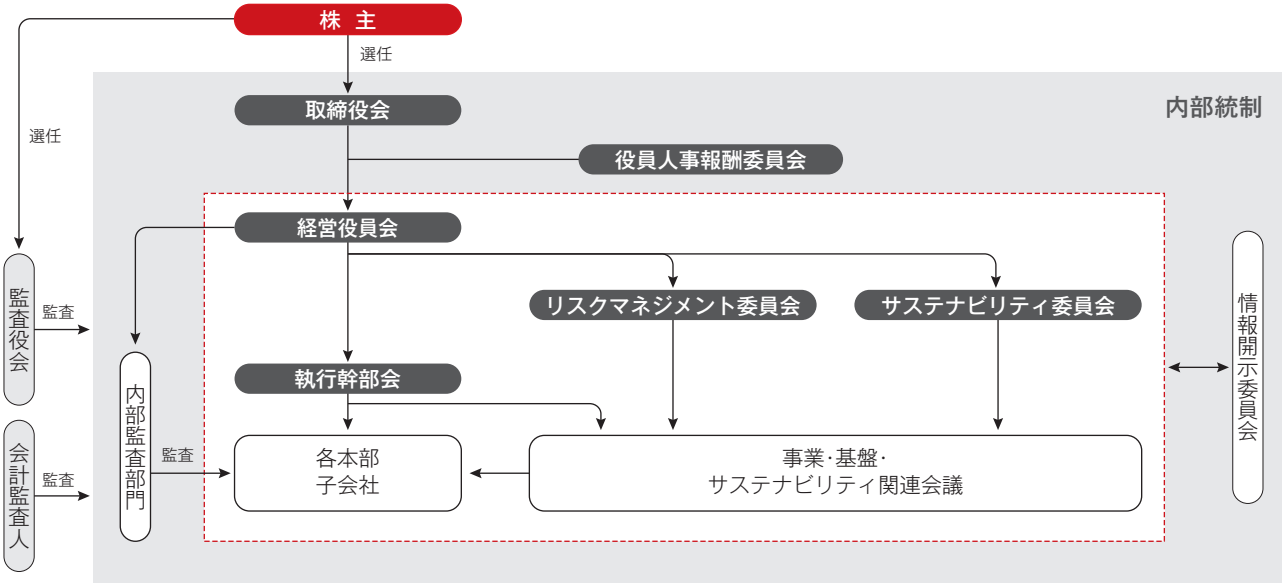
Contents

コーポレートガバナンス	83
リスクマネジメント	87
コンプライアンス	88
役員一覧	89
財務・非財務データ	91
会社情報	95

基本的な考え方

当社は、長期安定的な企業価値の向上を経営の最重要課題としています。その実現のためには、株主・投資家や顧客をはじめ、仕入先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーと良好な関係を築き、顧客満足に応える製品を提供することにより長期安定的な成長を遂げていくことが重要と考えています。この考え方は、経営理念に基づいており、さらに愛三グループ行動指針、VISION2030などにより公表、展開しています。また、当社は、東京証券取引所が定めるコーポレートガバナンス・コードに基づいて、経営の効率性と公正性・透明性の維持・向上に努めてまいります。なお、リスクマネジメントおよび情報開示について、2025年10月よりさらなる機能強化を目的にサステナビリティ委員会より独立させ、リスクマネジメント委員会および情報開示委員会を設置し、全社的な取り組みを進めていきます。

コーポレートガバナンス体制



当社は、株主総会、取締役会、監査役(会)、会計監査人などの法律上の機能に加え、経営の透明性、意思決定の迅速化を図るため、専門的かつ中立・公正な立場から取締役会が監視および監査されることを狙いとして、社外取締役5名、社外監査役3名をそれぞれ選任しています。役員人事に関する事項は、社外取締役が過半数を占める「役員人事報酬委員会」により事前検討を行い、適切な関与・助言を得ることにより、公正かつ透明性を確保しています。社外取締役の候補者選定にあたっては、会社法および東京証券取引所などの独立性に関する要件に加え、当社の経営に対し率直かつ建設的に助言し監督できる高い専門性と豊富な経験を重視しています。各取締役および経営役員・執行幹部は、部門と事業・基盤のタテとヨコで業務を分担し、連携による迅速かつ効率的な業務執行に努めるとともに、相互けん制による適正な業務執行に努めています。

また、取締役会は、リスクマネジメントや腐敗防止*などのコンプライアンスを監督しています。コンプライアンスの状況を確認する目的でコンプライアンス違反の発生件数などが定期的に報告され、適切な指導を行っています。

※贈収賄、インサイダー取引、不公正な取引、反競争法的行為、横領、マネーロンダリングなどの汚職全般を包括

2024年度 取締役会開催実績

開催回数	13回
出席率	98.8%

役員構成

	2024年 6月～	2025年 6月～
取締役の人数	9	10
うち社外取締役	3	5
うち女性	2	3
うち独立役員	3	5
監査役の人数	5	5
うち社外監査役	3	3
うち女性	0	0
うち独立役員	2	2
経営役員の人数	13※1	6※2、※3
うち女性	0	0

※1 取締役との兼務6名
※2 2025年度より執行役員制度から経営役員制度へと移行
※3 取締役との兼務4名

取締役会の実効性評価

当社は、取締役会が適切に機能しているかを検証し、その機能の向上を図っていくために、取締役会の実効性評価を毎年実施しています。実効性評価の結果については、取締役会で報告議案として共有され、今後の取締役会の体制や運営などに関して議論することで、取締役会の実効性向上をガバナンスの強化につなげております。2024年度の実効性評価については、2025年5月に点数評価と記述式評価の両面で

評価期間 2024年4月～2025年3月

評価者	◎ 社内外取締役：7名 ◎ 監査役：5名	2024年度 の取り組み	◎多角的な議論に向けた事前報告会の開催拡大(専任メンバーの設置) ◎社内経営会議体のさらなる監督強化のため議事録の配布 ◎さらなる知識更新のため、子会社概要・主要4製品教育資料の配布
評価方法	◎ 16項目に対する点数評価 ◎ 6項目に対する記述式アンケート		
主な 評価項目	◎ 取締役の構成と役割 ◎ 取締役会の運営と審議 ◎ 社外役員へのサポート ◎ 中長期的な企業戦略	主な課題と 対応策	◎ サステナビリティ経営・経営戦略議論にシフトした取締役会運営 サステナビリティ経営(ガバナンス、リスクマネジメント、広報・IR活動)や新中期経営計画実現のための具体的な事業戦略議論の充実 ◎ 深い議論に向けた情報共有の徹底 将来事業戦略提案の事前説明、海外事業体の活動報告など
	◎ サステナビリティ の取り組み ◎ 取締役職務執行 状況の監督 ◎ リスクマネジメント		

役員報酬

役員の報酬などは、役員が継続的かつ中長期的な業績向上への意欲を高め、当社グループの企業価値増大に資するよう、業績や経営環境などを考慮のうえ、各役員の役位、職責などに応じて原案を策定、役員人事報酬委員会*の答申を経て、取締役会で決定します。報酬制度は、月額報酬、賞与(短期インセンティブ)、譲渡制限付株式報酬(中長期インセンティブ)により構成され、それぞれの割合がおおむね60％：30％：10％となるよう設定します。月額報酬は、経営環境などを考慮した適切な水準で、取締役の職位に応じ、定期的に設定します。賞与は業績に連動するものであり、当該事業年度の連結営業利益を指標とし、個人別査定に基づき調整を行います。株式報酬は、株主との一層の価値共有

※指名委員会および報酬委員会に相当する役員人事報酬委員会を設置しています。社内取締役3名、社外取締役5名から構成され、社内取締役が議長を務めます。役員人事報酬委員会の答申をもとに取締役社長が決定し、株主総会・取締役会に上程します。

情報開示委員会

正確かつ公正な情報開示の実現とさらなる企業価値向上に向け、中長期的な情報開示の方針や今後取り扱うべき情報開示のテーマなどの議論および有事対応における開示判断などを目的に、2025年10月より情報開示委員会を設置しました。情報開示委員会では、社内外の環境変化や社会のニーズなど、情報開示の視点で社内での活動状況を捉え、今後の方向性や全社横断的な活動を後押しすることで情報開示の質と量の充実を推進していきます。

を進め、企業価値の持続的な向上を図る目的として、譲渡制限付株式報酬を導入しています。取締役の月額報酬と賞与の報酬総額は、年額6億円(うち社外取締役分1億円以内)以内、社外取締役を除く取締役の譲渡制限付株式の報酬総額は、年額5,000万円以内と、いずれも2025年6月13日開催の定時株主総会で決議されています。

取締役の報酬体系



役割	企業価値向上に向けたグループ全体の情報開示の推進 ・情報開示に関するグループ全体の方針策定および見直し ・重要／機微案件の情報開示の要否および内容の審議
開催頻度	定例2回／年、必要に応じて臨時開催
体制	議 長：Chief Risk Officer(CRO) 事務局：経営企画部 委 員：経営役員、常勤監査役、下記担当の執行幹部 または本部長 【コーポレート戦略、経理、環境、総務人事】

CSO&CROメッセージ

戦略推進とリスク管理の両輪で
企業価値向上を推進

Chief Strategy Officer、
Chief Risk Officer | 山中 章弘



自動車業界は急速なEVシフトの流れから、マルチパスウェイで対応することが現実的という情勢に変化する中、当社はエンジン部品の強みを活かしつつ、電動化やクリーンエネルギーへの対応も進め、持続的な成長を続けてまいります。

CSO(戦略推進)としては、スピード感をもってエンジンシステムサプライヤーを目指すという事業戦略を実現するため、戦略資金を活用し、さらに事業提携や資本提携ならびにM&Aなども実施してまいります。これらの施策を進めていくにあたっては、企業文化の融合などの重要な課題もありますが、CRO(リスク管理)を兼任することにより、戦略

推進の段階からこれらのリスクを包括的に検討し、適切なリスクテイクのもと、実施する施策の効果を最大限に引き出します。

そして、パワートレイン製品のラインナップ拡充と供給体制の強化を進め、さらなる成長を目指します。また、グループ横断的なリスク管理を行うことで、競争力(性能、コスト、品質)を強化し、BCP対応などにも取り組み、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

COOメッセージ

オペレーションの競争力を最大化し、
未来を切り拓く

Chief Operating Officer | 加藤 茂和



2025年4月より、COOとして、当社の業務執行を統括する役割を担うこととなりました。自動車産業が100年に一度の大変革期を迎える中、当社も新たな中期経営計画のもと、持続的な成長と企業価値の向上に向けて歩みを進めています。

私の使命は、CEOの右腕として、各部門の力を結集し、戦略の実行を加速させることです。特に、時代の変化に柔軟に対応しながら、オペレーションの競争力と効率性を最大化することが、当社の成長にとって不可欠であると確信しています。

設計、生産準備、製造、調達、品質、物流、そしてアフターマーケットに至るまで、バリューチェーン全体を俯瞰し、業務プロセスの最適化と現場力の強化に取り組んでまいりま

す。その際には、チーム全体で「現地現物」の姿勢を徹底し、現場に足を運び、現物を見て、現実を知ること、真の課題を捉え、実効性のある改善を積み重ねていきます。

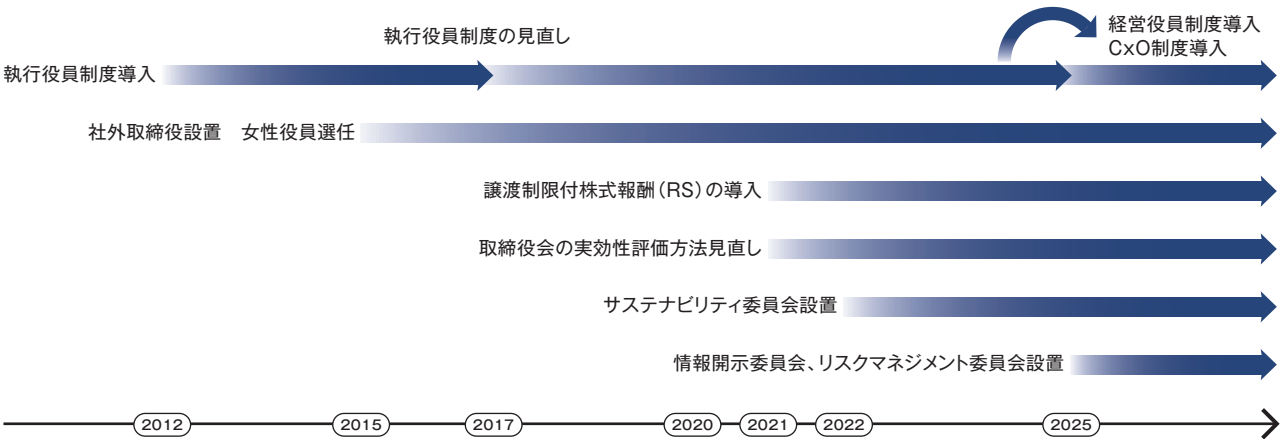
この挑戦を支えるのは、何よりも「人」の力です。私たちはこれまで、「認め合い、活かし合う、挑戦し続ける」風土づくりに取り組んできました。その成果を、部門や会社の枠を超えたチームワークを結集して改革・改善へとつなげ、競争力をさらに高めていきます。

今後も、社員一人ひとりが自律的に考え、行動し、挑戦できる環境を整えながら、組織全体で変化を楽しみ、未来を切り拓いていける企業を目指してまいります。

コーポレートガバナンス改革

当社は、経営理念に基づき、事業を通じた社会への貢献と持続的な企業価値向上を実現するため、コーポレートガバナンス改革を推進することで公正性・透明性の維持・向上に努めるとともに、株主・投資家や顧客をはじめ、仕入先、地域社会、従業員などの各ステークホルダーとの一層の価値共有のための取り組みを進めています。

2025年から経営役員制度の導入や、CxO制度の拡大、情報開示委員会およびリスクマネジメント委員会の設置など、さらなるスピードの強化とグループ横断的な活動に向けた体制整備を行っています。



意思決定の迅速化と執行の強化

現在、自動車部品業界ではパワートレイン分野での再編や電動化への対応、企業間での連携強化やM&Aなど大きな変化の中にあります。このような環境の中、長期的な展望を踏まえた経営議論の一層の充実と迅速な決断が必要と考え、新中期経営計画の達成とさらなる事業成長の実現に向け、2025年4月より経営と執行をより明確に分離した体制に変更しました。

- ねらい
- ◎ 経営議論をより高度で、多様性に富んだ議論を行えるようにする
 - ◎ 経営と執行を分離し、経営判断・議論する人財の強化を図る
 - ◎ 権限を委譲し、執行のスピードと効率を上げる

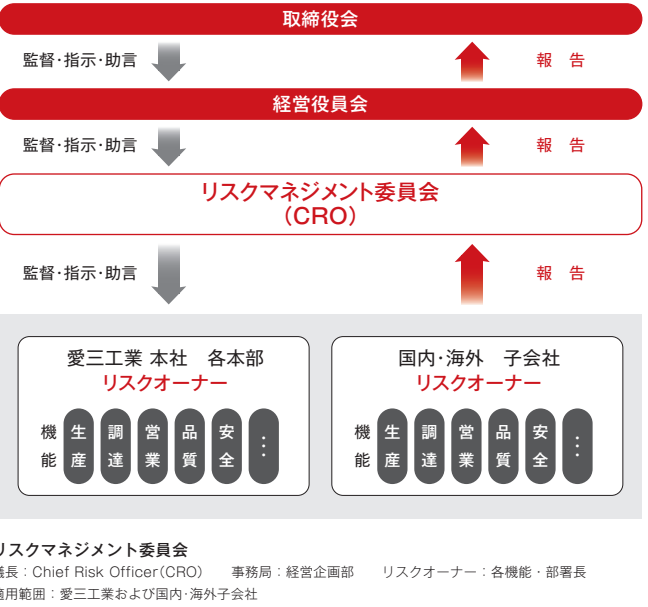
施 策	内 容
①経営役員制度の導入	◎ 経営役員…経営議論をより充実させて戦略・方向性の議論を強化 ◎ 執行幹部…経営と執行の責任を明確にし、執行に権限を委譲して執行のスピードを上げる
②CxO制度の導入	◎ COO、CRO、CSO、CQOを設置し、権限委譲を図ることでグループ横断的な取り組みのスピードを上げる

基本的な考え方

さらなる企業価値の向上に向けた実効性・即時性の高い全社的リスクマネジメント体制構築のため、2025年10月より新たにリスクマネジメント委員会を設置しました。全社的リスクマネジメントでは、リスクオーナーが自律的にリスク対応活動を推進し、日々の業務の中で各機能、部署、そして従業員一人ひとりが当事者意識をもち、自律的なリスク対応力の強化を進めていきます。特に重要度の高いリスクやグループ横断的なリスク対応活動の方向性や状況についてはリスクマネジメント委員会が監督し、さらに実効性の高いリスクマネジメントを実践していきます。

全社的リスクマネジメント推進体制

リスクマネジメント委員会はChief Risk Officer (CRO)を議長とし、ISO31000などを参照しながら事業はもとよりESGを含む広範なリスクについて検討するとともに、重点リスクの特定、リスクへの対応状況のモニタリング、指示や指導などを行っていきます。定期的に各本部・子会社・機能からリスクを集約し、重点リスクの見直しを行います。また、インシデント情報共有強化やリスク対応状況の評価などを行い、必要に応じて取締役会へ報告します。取締役会はリスクマネジメント委員会を監督し、必要な指示や助言を行い、そのプロセスの有効性についてもレビューしていきます。また、リスクが顕在化した場合は、CROの指示に基づき速やかに対策本部設置など危機管理体制へ移行します。



培ってきた価値観と組織力の活用

当社では経営理念や「コンプライアンス・ガイドライン」など、従来から培ってきた会社としての価値観をより積極的に業務執行へ反映させるべく、リスクマネジメント方針に組み込んで活動を進めていきます。

また、品質対応、サイバーセキュリティ対応、事故・災害対応、感染症対応など、従来からあるリスク管理部門の機能を最大限活用し、活動の継続性と機能強化の両立を図っていきます。

重点リスクの特定

全社的重点リスクを特定するために全社のさまざまな部門からリスクを集約、「影響度」×「発生頻度」にてリスクマップを整理し、重点リスクを特定しています。

2025年度重点リスク	◎品質不正	◎サイバーセキュリティ	◎グループガバナンス不正
-------------	-------	-------------	--------------

影響度の目安

レベル	定義レベル	評価軸ごとのリスクレベルの目安			
		財 務	人 命	事業活動	レピュテーション
4	大きな影響	10億円以上 (純利益の10%以上)	重大災害	1拠点で、 1ヵ月以上の稼働影響	信頼の極めて 大幅な失墜
3	中程度の影響	5億円以上10億円未満 (純利益の5%以上10%未満)	準重大災害	1拠点で、 数週間以上の稼働影響	信頼の大幅な失墜 (信頼回復に5年以上)
2	小さな影響	1億円以上5億円未満 (純利益の1%以上5%未満)	休業災害	1拠点で、 数日の稼働影響	信頼の失墜 (信頼回復に2~3年以上)
1	軽微な影響	1億円未満 (純利益の1%未満)	不休災害・ 赤チン災害	1拠点で、 数時間の稼働影響	信頼の失墜の 可能性は低い

発生頻度の目安

レベル	定義レベル	発生頻度の リスクレベルの目安
4	たびたび発生	1年に1回以上
3	中程度	2~5年に1回以上
2	たまに発生	5~10年に1回以上or 発生可能性がゼロに近い
1	ごくまれに発生	10年以上

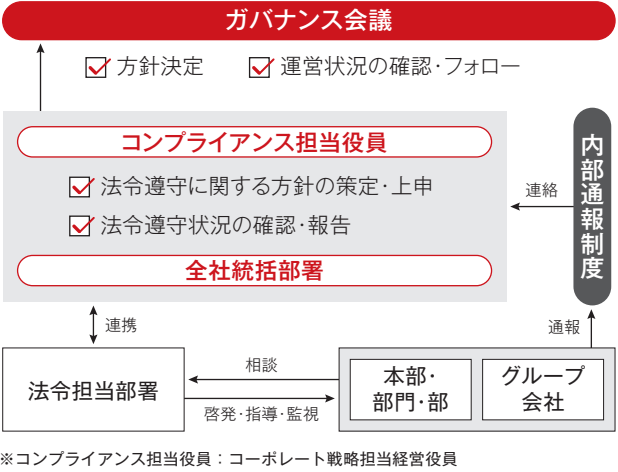
基本的な考え方

当社では、持続的な成長と信頼性の向上のためには、愛三グループの全員がコンプライアンスを徹底し、ステークホルダーからの期待・要請に応えることが必要であると考えています。この認識のもと、2007年にグループ共通の価値観・行動規範を示す「愛三グループ行動指針」を制定し、法令遵守を含む9項目について宣言をしました。また、2015年には「コンプライアンス・ガイドライン」を策定し、従業員一人ひとりが遵守すべき行動指針として定め、全従業員に周知徹底しています。

コンプライアンス推進体制

当社では、コーポレート戦略担当経営役員を議長とする「ガバナンス会議」において、企業倫理や法令の遵守状況、コンプライアンスの活動状況などについて確認・フォローを実施しています。また、その結果については、「サステナビリティ委員会」において、年2回報告・審議されています。

その審議結果などやコンプライアンスの諸活動に関しては、事務局である経営企画部から全社に共有され、各職場での活動に反映される仕組みとなっており、経営と現場が一体となってコンプライアンスの徹底に取り組んでいます。



コンプライアンス・ガイドライン

「コンプライアンス・ガイドライン」では、当社グループ全体で共有・遵守すべきコンプライアンス項目を整理し、従業員一人ひとりがコンプライアンス知識を深め、良識ある行動をとるための指針として、「解説版」も添えてグループ全従業員へ配布しています。

コンプライアンス・ガイドライン14ヵ条

- | | | | |
|----------------------|--------------|------------------|----------------|
| 1 法令遵守および文化の尊重 | 5 接待・贈答の規則遵守 | 9 ハラスメントの禁止 | 13 インサイダー取引の禁止 |
| 2 輸出入規制品の持ち出し・持ち込み禁止 | 6 安全・衛生 | 10 飲酒運転の禁止 | 14 企業秘密の管理 |
| 3 購入先との適正取引 | 7 人権尊重・差別禁止 | 11 適正な会計処理 | |
| 4 競争法の遵守 | 8 就業規則の遵守 | 12 会社資産の適切な使用・管理 | |

具体的な取り組み

教育・啓発活動

階層別での教育、さまざまなコンプライアンスのテーマで実施するeラーニング、コンプライアンス違反の事例をメールマガジンや回覧資料で紹介するなど、従業員へ定期的に情報を配信することにより、法令遵守の意識を醸成しています。重点取り組みとして、工場のスタッフを含めた全従業員を対象に集合教育を実施し、コンプライアンスの重要性が共通認識となるよう取り組んでいます。また、コンプライアンス意識調査を実施し、従業員の意識レベルを数値化し、さらなる意識向上に向けた、教育・啓発活動に活かしています。

内部通報制度

当社では、業務上のコンプライアンス違反、社内ルールや法令違反などについて、問題の早期発見と未然防止のため、従業員やその家族からの相談・報告を受け付ける通報・相談窓口を設置し運用しています。職場のハラスメントや仕入先を対象にした相談窓口、国内外グループ会社向けの「グローバルヘルプライン」など、相談者や内容に応じたきめ細かな体制を整備しております。いずれの場合も通報者が適切に保護されるよう、公益通報者保護制度に準拠した体制を整えています。

取締役



取締役社長

野村 得之

担当／Chief Executive Officer

■ 37,542株

■ 13回／13回(100%)

略歴・地位

1985年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2008年 1月 同社車両電子設計部長
2012年 1月 同社電子技術統括部長
2013年 4月 同社常務理事・電子技術領域長
2016年 4月 同社常務理事・先進技術開発カンパニー
2017年 6月 当社取締役副社長、副社長執行役員
2018年 6月 当社取締役社長、社長執行役員
2025年 4月 当社取締役社長、経営役員(現任)



取締役副社長

山中 章弘

担当／Chief Strategy Officer、
Chief Risk Officer

■ 11,435株

■ 11回／11回(100%)

略歴・地位

1988年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2011年 1月 同社HV先行開発部長
2018年 1月 同社常務理事・パワートレーンカンパニー統括
2019年 1月 同社パワートレーンカンパニー 先行技術開発領域長
2024年 1月 同社パワートレーンカンパニー Chief Project Leader
2024年 6月 当社取締役副社長、副社長執行役員
2025年 4月 当社取締役副社長、経営役員(現任)



取締役(社外)

大井 祐一

■ 0株

■ 13回／13回(100%)

略歴・地位

1978年 4月 豊田通商株式会社入社
2001年 3月 同社物流部 グループリーダー(部長級)
2006年 4月 同社執行役員
2011年 6月 同社常務執行役員
2013年 6月 同社常務取締役
2015年 4月 同社専務取締役
2017年 4月 同社取締役、専務執行役員
2017年 6月 同社代表取締役、副社長執行役員
2019年 6月 同社シニアエグゼクティブアドバイザー
2020年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)

高山 直士

■ 0株

■ ー

略歴・地位

1981年 4月 株式会社牧野フライス製作所入社
2002年12月 株式会社森精機製作所
(現・DMG森精機株式会社)入社
2007年 6月 同社取締役
2008年 6月 同社常務取締役
2011年 9月 同社専務取締役
2019年 4月 同社専務執行役員
2021年 4月 同社エグゼクティブフェロー
2024年 1月 株式会社太陽工機入社(現任)
2025年 6月 当社取締役(現任)



取締役副社長

中根 徹

担当／社長補佐

■ 41,597株

■ 13回／13回(100%)

略歴・地位

1980年 4月 当社入社
2008年 6月 当社第1営業部長
2010年 6月 当社取締役
2012年 6月 当社執行役員
2013年 6月 当社取締役、執行役員
2014年 6月 当社取締役、常務執行役員
2017年 6月 当社取締役、専務執行役員
2020年 6月 当社取締役副社長、副社長執行役員
2025年 4月 当社取締役副社長、経営役員(現任)



取締役

上原 隆史

■ 0株

■ ー

略歴・地位

1991年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2017年 1月 同社パワートレーン製品企画部チーフエンジニア
2019年 7月 同社パワートレシテム開発領域チーフエンジニア
2021年 8月 同社PT製品企画Chief Project Leader
2023年 7月 同社パワートレーンカンパニーPresident(現任)
2025年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)

柘植 里恵

■ 0株

■ 12回／13回(92%)

略歴・地位

1990年 4月 監査法人トーマツ
(現・有限責任監査法人トーマツ)入所
1995年 4月 公認会計士登録
1999年 1月 柘植公認会計士事務所 所長(現任)
2007年 6月 株式会社ラ・ヴィーダプランニング
代表取締役(現任)
2015年 6月 当社取締役(現任)



取締役(社外)

船引 英子

■ 0株

■ ー

略歴・地位

1986年 4月 株式会社富士通東海システムエンジニアリング
(現・富士通株式会社)入社
1988年12月 株式会社東海総合研究所
(現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社)入社
2016年10月 同社コンサルティング・国際事業本部 名古屋本部
組織人事戦略部長
2018年 6月 同社執行役員
コンサルティング事業本部 名古屋ビジネスユニット長
2021年 4月 同社執行役員
コンサルティング事業本部 組織人事ビジネスユニット長
2025年 4月 同社執行役員
コンサルティング事業本部 副営業本部長(特命)(現任)
2025年 6月 当社取締役(現任)



取締役副社長

加藤 茂和

担当／Chief Operating Officer

■ 23,424株

■ 13回／13回(100%)

略歴・地位

1987年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2013年 1月 同社経理部 企画室長
2015年 1月 トヨタ自動車(中国)投資有限公司 執行副總經理
2019年 4月 当社執行役員
2020年 6月 当社取締役、執行役員
2024年 4月 当社取締役、副社長執行役員
2024年 6月 当社取締役副社長、副社長執行役員
2025年 4月 当社取締役副社長、経営役員(現任)



取締役(社外)

入部 百合絵

■ 0株

■ 13回／13回(100%)

略歴・地位

2007年 4月 豊橋技術科学大学
情報メディア基盤センター 助教
2013年 4月 愛知県立大学 情報科学部 助教
2013年 8月 名古屋大学大学院 情報科学研究科 特任助教
2017年 4月 名古屋大学 未来社会創造機構 特任准教授
2017年 4月 愛知県立大学 情報科学部 准教授
2022年 6月 当社取締役(現任)
2025年 4月 愛知県立大学 情報科学部 教授(現任)

監査役



常勤監査役

古田 祐二

■ 3,468株

■ 12回／13回(92%)

■ 11回／12回(92%)

略歴・地位

1981年 4月 当社入社
2014年 3月 当社総務人事部長
2017年 6月 当社経営企画部長
2019年 1月 当社総務人事部長
2021年 1月 当社総務人事部 主査
2021年 6月 当社監査役(現任)



監査役(社外)

矢崎 信也

■ 0株

■ 11回／11回(100%)

■ 10回／10回(100%)

略歴・地位

1996年 4月 弁護士登録 加藤・村瀬合同法律事務所入所
1999年11月 村瀬・矢崎総合法律事務所
(現・ひのき総合法律事務所)
代表弁護士(現任)
2024年 6月 当社監査役(現任)



常勤監査役

中村 秀昭

■ 0株

■ ー

■ ー

略歴・地位

1986年 4月 トヨタ自動車株式会社入社
2008年 1月 同社ユニット部品調達部 第1ユニット部品室長
2010年 1月 ブラジルトヨタ有限会社 取締役
アルゼンチントヨタ株式会社 取締役
2018年 1月 トヨタキロス力自動車株式会社 取締役
2021年 1月 当社調達本部 副本部長
2022年 9月 当社調達本部 本部長
2025年 6月 当社監査役(現任)



監査役(社外)

西松 真人

■ 0株

■ ー

■ ー

略歴・地位

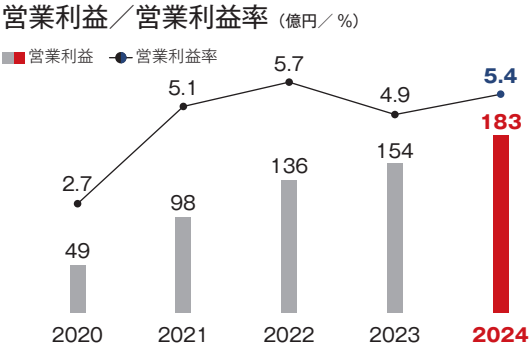
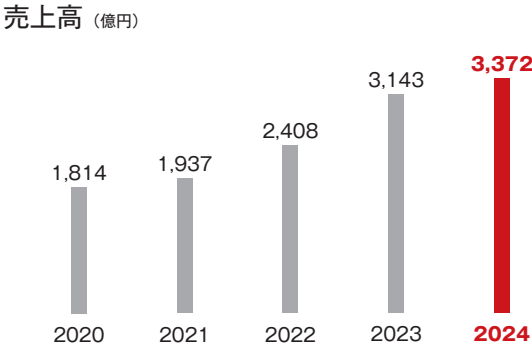
1982年 3月 監査法人丸の内会計事務所
(現・有限責任監査法人トーマツ)入所
1984年 8月 公認会計士登録
2000年 7月 同法人代表社員
2015年12月 デロイトトーマツ合同会社 評議員
2025年 1月 公認会計士西松真人事務所 所長(現任)
2025年 6月 当社監査役(現任)

■ 所有株式数(2025年3月31日現在)
■ 取締役会出席状況(2024年度)
■ 監査役会出席状況(2024年度)

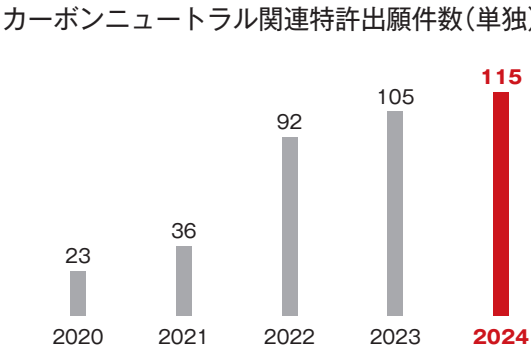
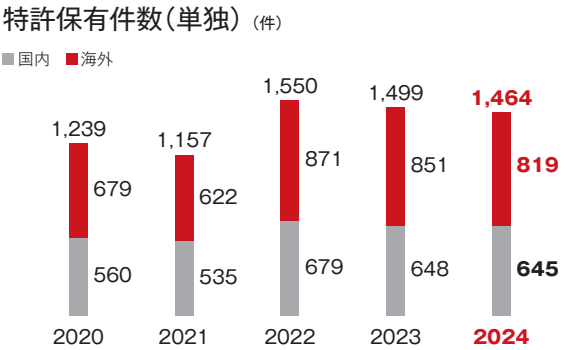
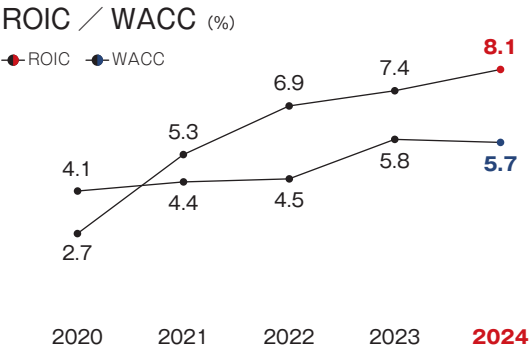
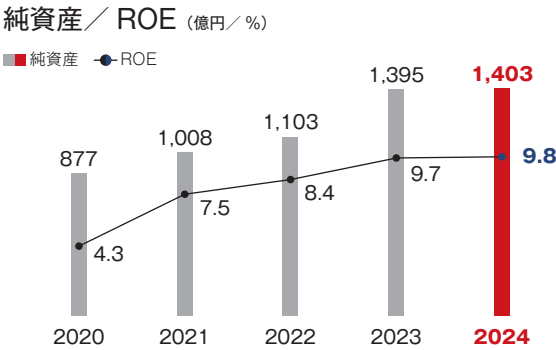
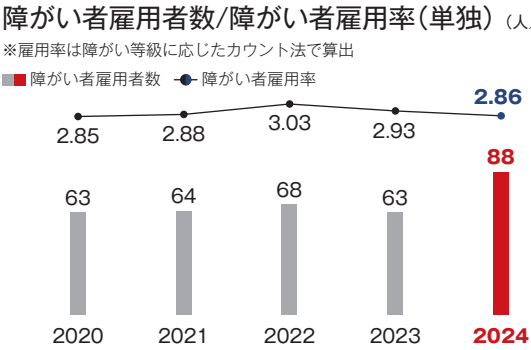
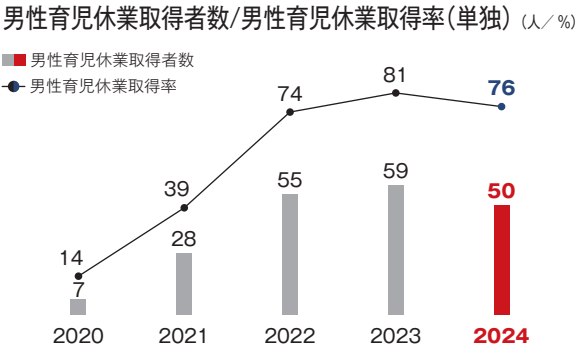
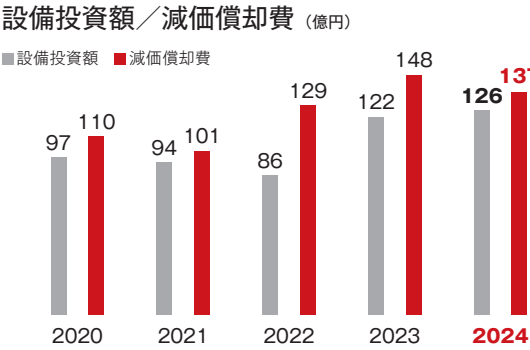
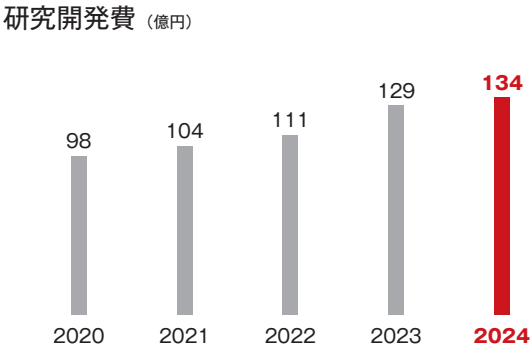
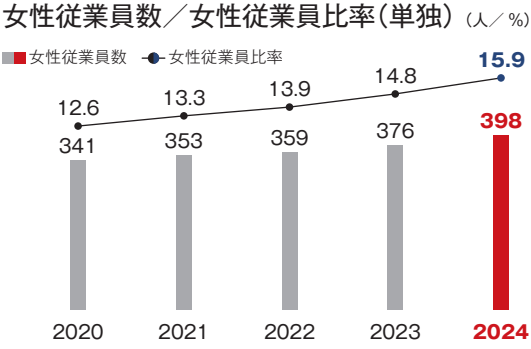
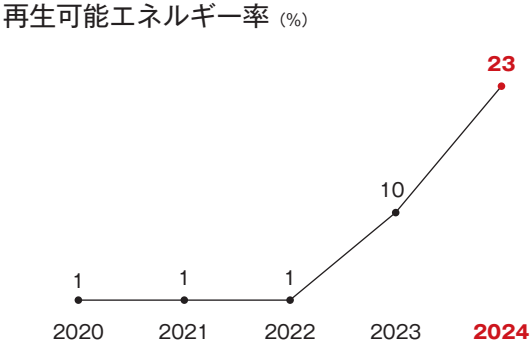
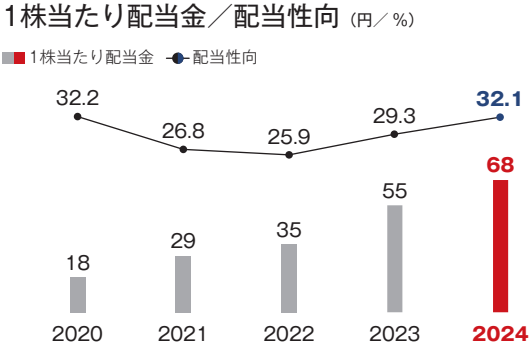
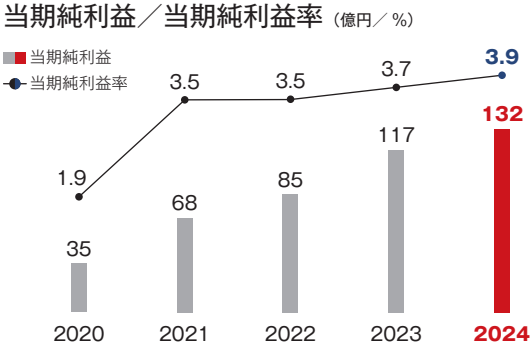
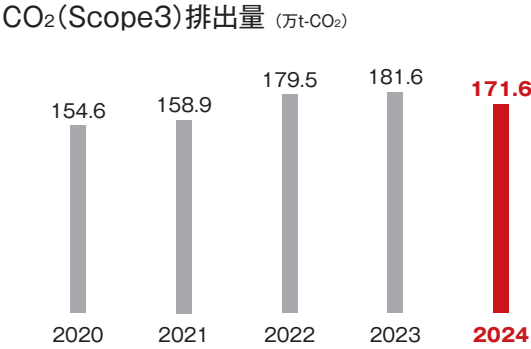
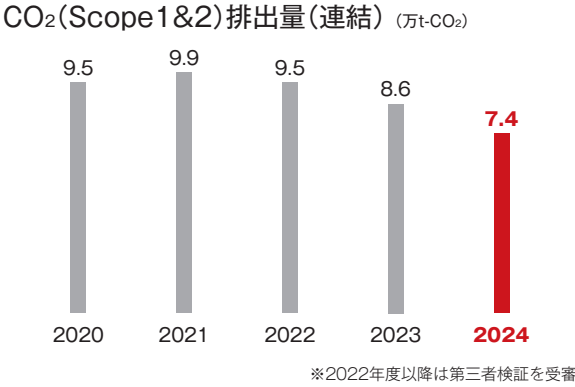
役員のスキルマトリクス | 当社の取締役・監査役が有する能力・経験は以下の通りです。

	役 職	氏 名	営 業	技術開発	製造・調達	海外経験	ESG	法務・ コンプライアンス	D X	財務・会計	人事・労務
取締役	取締役社長	野村 得之		○		○	○				
	取締役副社長	中根 徹	○				○	○	○		
	取締役副社長	加藤 茂和				○	○	○	○	○	○
	取締役副社長	山中 章弘		○			○				
	取締役	上原 隆史		○		○	○				
	取締役(社外)	大井 祐一	○		○	○	○				
	取締役(社外)	柘植 里恵					○			○	○
	取締役(社外)	入部 百合絵		○			○		○		
	取締役(社外)	高山 直士		○	○		○				
	取締役(社外)	船引 英子					○	○			○
監査役	常勤監査役	古田 祐二					○	○	○		○
	常勤監査役	中村 秀昭			○	○	○			○	
	監査役(社外)	加藤 貴己			○	○	○				
	監査役(社外)	矢崎 信也					○	○			○
	監査役(社外)	西松 真人				○	○			○	○

財務ハイライト(連結)



非財務ハイライト(連結／単独)



財務データ(連結)

(単位：百万円)

		(年度)	2014	2015	2016	2017		2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
経営成績	売上高		212,676	215,360	203,769	212,524		213,494	205,489	181,427	193,751	240,806	314,336	337,259
	燃料ポンプモジュール		72,540	79,490	72,756	77,751		79,556	79,777	68,846	73,948	97,778	159,934	175,808
	インジェクタ		7,196	5,774	4,921	5,033		4,672	4,179	2,939	3,287	3,400	2,405	2,780
	燃料系その他		6,571	5,680	4,929	4,435		3,933	3,570	2,606	2,981	3,486	3,996	4,761
	スロットルボデー		47,076	49,877	49,341	49,912		48,042	42,848	34,398	35,833	39,098	42,176	43,367
	EGRバルブ		7,621	5,918	5,971	7,180		9,589	11,844	12,729	14,852	22,374	23,131	25,387
	吸排気その他		11,677	10,488	9,834	9,244		8,628	7,027	6,180	7,072	7,741	8,448	9,851
	キャニスタ		25,533	26,454	25,227	26,572		27,384	26,099	27,833	27,488	34,273	40,076	41,710
	排出ガス制御系その他		4,713	4,411	4,084	4,019		3,858	4,388	5,060	4,865	5,110	7,146	7,935
	エンジンバルブ		9,502	8,773	9,045	9,887		9,547	9,436	8,110	8,906	9,821	9,932	9,772
	その他		20,236	18,485	17,653	18,480		18,275	16,311	12,717	14,508	17,714	17,086	15,880
	日本		101,375	90,136	81,635	83,173		82,080	82,991	74,099	70,445	77,368	91,948	99,929
	地域別	アジア	63,998	72,306	73,181	79,156		82,391	81,104	74,504	86,540	107,576	135,682	144,054
		米州	34,092	39,113	35,657	34,766		33,652	28,240	22,728	25,367	43,308	71,096	77,344
		欧州	13,210	13,805	13,294	15,428		15,370	13,153	10,094	11,398	12,553	15,608	15,929
	売上総利益		28,258	26,960	23,996	25,974		25,588	24,365	20,462	24,927	32,754	41,218	48,972
	営業利益		10,796	9,854	8,159	9,421		8,227	7,226	4,956	9,809	13,632	15,498	18,338
	経常利益		11,322	9,349	7,407	9,770		8,181	6,866	4,986	10,255	14,083	17,201	19,292
	親会社株主に帰属する当期純利益※		6,755	6,208	4,505	4,526		6,124	-5,073	3,525	6,831	8,504	11,744	13,234
	設備投資額		13,280	15,884	12,738	12,022		16,523	19,323	9,711	9,449	8,636	12,285	12,651
	減価償却費		10,140	11,172	10,700	10,773		11,033	12,554	11,011	10,174	12,994	14,831	13,768
	研究開発費		10,336	10,854	10,922	11,196		11,302	10,845	9,815	10,494	11,111	12,936	13,426
キャッシュ・フロー	営業活動によるキャッシュ・フロー		13,772	24,132	14,395	13,767		11,421	14,678	17,761	13,544	20,269	38,627	28,222
	投資活動によるキャッシュ・フロー		-18,035	-13,441	-16,431	-11,145		-18,429	-16,591	-6,785	-6,955	-29,599	-9,664	-20,128
	フリーキャッシュ・フロー		-4,263	10,691	-2,036	2,622		-7,008	-1,913	10,976	6,589	-9,330	28,963	8,094
	財務活動によるキャッシュ・フロー		3,822	-1,585	-3,510	11,779		-435	1,704	-1,176	-4,128	3,536	-11,431	10,949
財政状況	資金(現預金+有価証券)		26,166	35,113	30,093	44,928		36,635	36,204	46,329	50,086	45,973	67,036	85,776
	有利子負債		25,523	25,622	23,751	37,580		39,053	43,085	43,551	32,102	48,828	41,836	56,216
	自己資本		84,880	81,324	81,472	87,643		87,777	79,114	84,206	96,944	106,408	134,741	135,821
	総資産		185,422	184,156	178,914	196,650		192,500	186,362	189,918	201,936	225,762	272,549	300,982
財務指標	売上高営業利益率	(%)	5.1	4.6	4.0	4.4		3.9	3.5	2.7	5.1	5.7	4.9	5.4
	総資産当期純利益率(ROA)	(%)	3.9	3.4	2.5	2.4		3.2	-2.7	1.9	3.5	4.0	4.7	4.6
	自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	8.9	7.5	5.5	5.4		7.0	-6.1	4.3	7.5	8.4	9.7	9.8
	売上高当期純利益率	(%)	3.2	2.9	2.2	2.1		2.9	-2.5	1.9	3.5	3.5	3.7	3.9
	自己資本比率	(%)	45.8	44.2	45.5	44.6		45.6	42.5	44.3	48.0	47.1	49.4	45.1
	ネットDEレシオ	(倍)	-0.0	-0.1	-0.1	-0.1		0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2	-0.2
1株当たり情報	配当性向	(%)	25.8	33.3	34.8	95.3		27.8	—	32.2	26.8	25.9	29.3	32.1
	1株当たり当期純利益(EPS)	(円)	112.19	99.24	71.88	72.11		97.26	-80.55	55.97	108.40	135.01	187.63	211.86
	1株当たり配当金(DPS)	(円)	29.00	33.00	25.00	29.00		27.00	20.00	18.00	29.00	35.00	55.00	68.00
	1株当たり純資産(BPS)	(円)	1,359.36	1,297.81	1,299.45	1,392.79		1,393.58	1,255.94	1,336.78	1,539.63	1,688.64	2,158.56	2,173.01
	従業員数	(人)	10,262	10,294	10,320	10,440		10,500	10,716	10,018	9,720	10,459	10,904	10,962

※ 2014年度は「当期純利益」

会社概要

(2025年3月31日現在)

会社名	愛三工業株式会社
本社所在地	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1
設立	1938年12月
代表者	野村 得之
資本金	10,866百万円
事業内容	自動車部品の製造・販売
従業員数	10,962名（連結） 3,184名（単独） ※臨時従業員含む
関係会社	グループ会社29社（海外21社／国内8社）
決算期	3月
格付	A-（JCR：日本格付研究所）

国内拠点

(2025年3月31日現在)



本社



本社工場



安城工場



豊田工場



広瀬テクニカルセンター

東日本支社 横浜事務所
東日本支社 北関東事務所
浜松支社
西日本支社(大阪)
西日本支社(広島)

国内関係会社

テイケイ気化器株式会社
愛協産業株式会社
アイサンコンピュータサービス株式会社
株式会社ニチアロイ

愛三熊本株式会社
マグネクス株式会社
株式会社アイエムアイ
ミヤマ精工株式会社(関連会社)

株式情報

(2025年9月30日現在)

株式	発行可能株式総数 ―― 190,000,000株 発行済株式総数 ――― 57,027,755株 ※自己株式を除く 単元株式数 ――― 100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場 証券コード：7283
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
主な株主	トヨタ自動車株式会社 株式会社豊田自動織機

海外拠点

(2025年3月31日現在)

アジア

玄潭産業株式会社／韓国
玄潭テック株式会社／韓国
愛三(天津)汽車部件有限公司／中国
愛三(佛山)汽車部件有限公司／中国
愛三貿易(広州)有限公司／中国
沈陽玄潭汽車部件有限公司／中国
泰凱通用化油器(宁波)有限公司／中国
P.T. Aisan Nasmoco Industri／インドネシア
Aisan Corporation Asia Pacific Limited／タイ
Aisan Auto Parts India Pvt. Ltd.／インド(2025年6月合併)
Aisan Industry India Pvt. Ltd.／インド
Aisan Sales India Pvt. Ltd.／インド
IHD Industries Pvt. Ltd.／インド

米 州

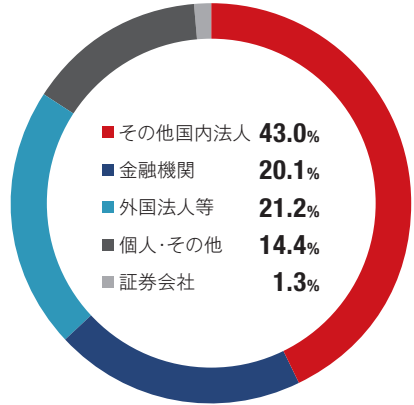
Franklin Precision Industry, Inc.／米国
Aisan Industry Kentucky, LLC／米国
Aisan Corporation of America／米国
Hyundam America Inc.／米国
Aisan Autopartes Mexico, S.A. de C.V.／メキシコ

欧 州

Aisan Industry France S.A.／フランス(2025年10月売却)
Aisan Industry Czech s.r.o.／チェコ
Aisan Corporation Europe NV/SA／ベルギー
Hyundam Slovakia s.r.o.／スロバキア

株式所有者別分布状況

※自己株式を除く



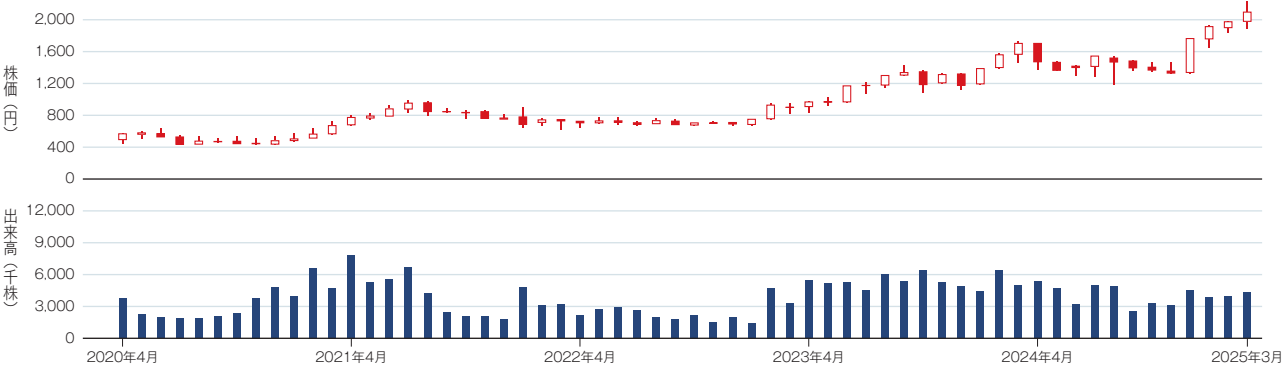
大株主の状況

(注)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
トヨタ自動車株式会社	18,107	31.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,406	9.5
株式会社豊田自動織機	4,767	8.4
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,941	5.2
愛三工業従業員持株会	1,687	3.0
RE FUND 107-CLIENT AC	1,490	2.6
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,242	2.2
株式会社三井住友銀行	780	1.4
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	766	1.3
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	632	1.1

(注) 持株比率は自己株式(6,379,124株)を控除して計算しております。

株価の推移



企業スポーツ

愛三工業 レーシングチーム

1976年に社内部活動として設立した自転車部は1987年の実業団登録を機に本格的なレース活動を開始しました。2006年にコンチネンタルチームとして登録し、国内でのレースのみならず国際レースでも活躍の場を広げています。



愛三工業 陸上競技部

1979年に企業内学園の愛三訓練生（現愛三学園生）でチームを結成して名岐駅伝に出場したことから始まりました。2002年に全日本実業団対抗駅伝競走大会（ニューイヤー駅伝）に初出場して以来、24年連続して出場しています。



社外からの評価

2022

女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定(2つ星)」を取得



2023

経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定更新



厚生労働省の「くるみん」マークを取得



「あいち生物多様性企業認証制度」の認証企業に選定
2025年に優良認証企業に昇格



2025

経済産業省と東京証券取引所が選定する「健康経営銘柄」に初選定



環境省「自然共生サイト」の認定を取得

